

## 国の令和7年度予算案等に対する知事コメント

本日、一般会計総額 115.5 兆円という過去最大規模となる令和7年度予算案が閣議決定された。

予算案では、地方交付税等の一般財源総額の確保を含む地方財政対策をはじめ、物価高対策、地方創生の推進、こども・子育て政策の強化、農林水産業の振興、防災・減災対策など、令和6年度補正予算と合わせて、本県が要望してきた内容が多く盛り込まれており、真摯に御対応いただいたものとして高く評価し、心より感謝申し上げます。

地方財政対策においては、社会保障関係費等の歳出増が見込まれる中、地方の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を 1.1 兆円上回る 63.8 兆円を確保するとともに、地方交付税総額については、前年度を 0.3 兆円上回る 19.0 兆円を確保した上で、臨時財政対策債の新規発行額が制度創設以来、初めてゼロとなるなど財政の健全化が大きく図られている。

物価高への対応については、適切な価格転嫁をはじめとする中小企業の取引環境の改善や、農畜水産業の生産基盤を支えるセーフティネット対策等の予算のほか、令和6年度補正における約 1.1 兆円にのぼる重点支援地方交付金の措置など、依然として厳しい状況にある地域経済を守るための予算が確保されている。

地方創生の推進については、地方創生 2.0 の始動に向けて「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が創設され、その交付金額は例年の当初予算額から倍増となる 2,000 億円が計上されるなど、地域独自の取組の強化に必要な予算が十分に確保され、本県を含む地方の要望に応えたものとなっている。

こども・子育て政策については、「加速化プラン」に盛り込まれた施策を本格的に実行するため、保育士等の処遇や1歳児の職員配置基準の改善に向けた予算のほか、共働き・共育ての推進に向けた施策の強化が図られている。

持続可能な農林水産業の実現については、畜産・酪農の生産基盤強化など食料の安定供給の確保に向けた構造転換の推進、地域計画を核とした施策の構築や水産業の成長産業化のための予算のほか、カーボンニュートラルの実現に向けた森林・林業・木材産業総合対策の予算などが確保されている。

国土強靱化の分野においては、令和6年度補正において国土強靱化のさらなる加速化のための予算が措置され、令和7年度においても今年度を上回る関係予算が確保されるとともに、緊急浚渫推進事業の延長がなされるなど、本年も日向灘沖の地震や台風第10号等の大雨により甚大な被害を受けた本県にとって、喫緊の課題である防災・減災、県土の強靱化対策の推進が期待されるものとなっている。

このほか、公立病院の厳しい経営環境を踏まえ、新たに資金繰りを支援するための地方債が創設されるなど地方財政措置の充実が図られている。

国に対しては、引き続き、地方財政の安定的な運営に向けた地方交付税の法定率の引上げなど、持続可能な制度の構築に取り組んでいただくとともに、地方の意見を丁寧に聴取し、必要な地方税財源の確保・充実を図られるよう求めてまいりたい。

県としても、物価高や少子化など様々な課題に対応するとともに、宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出を図るため、国の予算を最大限活用し、安心と希望あふれる宮崎県づくりに全力で取り組んでまいりたい。

令和6年12月27日

宮崎県知事 河野 俊嗣